

グリーン・ツーリズム運動と支援の役割

～大分県の2事例をもとに～

調査研究部 高木 英彰

1. はじめに

グリーン・ツーリズム（以下、G T）が日本に誕生してから約15年が経ち、現在では国内の各地で取り込まれるようになった。農林水産省によれば「農林漁家民宿、または都市農村交流を目的とした公設宿泊施設に宿泊した年間延べ人数」は844万人（2008年）¹となっており、現在もわずかずつながら増加していることが示されている。

農林水産省の定義では、G Tは観光ではなく滞在型の余暇活動である。すなわち、受け入れ農家が来訪者を客としてもてなす形態ではなく、家族の一員として交流することが趣旨となっている。この交流という形態こそが、訪れた小中学生には成長をもたらし、大人には涙を流させるような、高リピーター率を誇る“感動産業”を成り立たせている。

交流である以上、G Tの効果は来訪者のみに止まらない。農山村側にとっての効果を挙げてみると、①来訪者の五感を通じて、住民自身が気付かなかった地域や暮らしの素晴らしさを認識する、②地域文化の保全がなされる、③多様な人と交流できる、④受け入れのための整備が進み、生活環境が向上する、⑤農山村と都市が対等の立場で理解しあえる、⑥女性や高齢者が活躍の場を得る、⑦追加所得の獲得／地域経済の活性化、が指摘される²。こうした効果が地域に反復的にもたらされ

ば、住民は希望を持ち、地域は力強くなっていくはずである。農山村再生へ向けた取り組みとして、G Tは大変期待できる産業なのである。

これまでの成果と、15年という継続期間を考慮すれば、日本におけるG Tは一定の成功を収めてきたと言える。しかしながら10年超の歳月を経てなお、全国に取り組みが浸透しているとは言い難い。G Tを用いた農山村—都市間の交流活動の維持・拡大のために何が欠けているのか。刻々と荒廃と高齢化が進む農山村において、住民の誇りと地域の魅力が失われる前にその答えを見出し、対応することが喫緊の課題である。

そこで日本のG T先進地・大分県で活動する2つのG T団体の代表者に対し聴き取り調査を行った。本稿では、その聴き取り調査の結果をもとに、G T活動拠点の取り組み拡大の条件について考察を行う。

聴き取りの対象者は、「^{あじむまち}安心院町グリーンツーリズム研究会」（以下、安心院G T研）会長のA氏と、「くにみグリーンツーリズム研究会」（以下、くにみG T研）事務局長のB氏である。

2. 基礎情報および聴き取り結果

本節では基礎情報および聴き取り結果の一部を用いて、「地域」、「研究会の成り立ち」、

1 農林水産省編『平成22年版 食料・農業・農村白書』より。

2 青木（2004）、山崎（2004）、朴・高橋（2009）の分析を基に筆者が再整理したもの。

表 1 両研究会の拠点地域の人口

町名	安心院町	国見町
人口	6,974人	5,047人
世帯数	2,824戸	2,212戸
人口減少率	1.04%	1.53%
農業従事者比率	33.0%	26.8%
65歳以上の人口割合	38.1%	43.0%

(出所)：平成12/17年国勢調査および宇佐市、国東市の公表値をもとに整理。

(注) 人口、世帯数は2010年8月1日現在。農業従事者比率、65歳以上の人口割合は2005年10月1日現在。人口減少率は2000年～2005年の年平均を算出した。

「研究会の実績と体制」、「行政の関与」を項目として、両研究会の現状を整理する。

両地域における人口に関するデータは表1に示した通りである。両町の人口の規模は同程度で、人口減少率は低下しつつあるといえども両町とも1%以上ある。全就業者中の農業者の割合は、全国の4.4%、大分県の7.9%と比較しても非常に高く、農業中心の地域であることがわかる。

1) 安心院町グリーンツーリズム研究会

(1) 地域

安心院町は中山間地の盆地にあたる。地理的に、ふたつの都市圏の中間に位置しており、この両圏域を結ぶ路線の通過点となっている。直近の商業地・宇佐市中心部からは約10kmの距離にある。なお、現在、安心院町は平成の大合併により宇佐市となっており、行政上は廃止されている。

コメ、肉用牛、イチゴなど農業が盛んな地域であり、特にぶどうは西日本有数の団

地を形成している。地域では、^{こてえ}饅絵という一般家屋に描かれた絵画が観光資源として位置付けられている。

(2) 研究会の成り立ち

安心院は日本で最初のGT実践成功例とされている。GT研の前身は1992年に発足した「アグリツーリズム研究会」で、これは地域の若い専業農家と、大分県職員との勉強会であった。当時、代表者であるA氏自身はこの運動に対して軽い気持ちで臨んでいた。それに対して参加メンバーから「代表のAは無責任だ」との声があがり、改めてGT研を立ち上げることを決意した。その後、A氏を中心としてGT運動の地域への普及や実践、自治体への働きかけが進んでゆく。A氏 노력によって日本の農山村にGTという新しい道が切り開かれたのである。安心院GT研は、きっかけこそ国や県の施策であるものの、地域住民が主体となって動かしている団体の事例である³⁾。

(3) 研究会の実績と体制

主に受け入れているのは北九州市からの体験学習生や大阪、広島からの修学旅行生である。現在、安心院町では、年間約5,300人の小中学生や高校生を受け入れている。北九州市では、学校教員間の口コミの効果が大きな宣伝効果を挙げている模様である。

受け入れ農家は、全世帯約2,800戸中、65戸(約2.3%)が務めている。A氏は、GTが地域の産業として成立するためには7%以上の参加が必要としており、この基準からいけば達成率は3割程度に過ぎない。受

3 安心院GT研の歴史と経緯については宮田(2010)に詳細に記されている。

け入れ農家の平均年齢はおおよそ60歳とのことである。

事務局は正社員3名とパート3名から成っており、中には20代、30代のメンバーもいる。彼らは必ずしも安心院町出身者ではなく、近隣の都市圏から移り住んで勤めている者もいる。

(4) 行政の関与

前述の通り、安心院GT研成立のきっかけは県職員からの農業に関する勉強会である。しかしそれだけではなく、GT研成立後においても県の役割は非常に重要であった。GTを産業として発展させる過程においては、旅館業法や建築基準法、食品衛生法など、多くの法制度が壁となっていた。それらの問題が柔軟な法解釈や規制緩和によって解決していったのは、A氏の働きかけに加えて、県や自治体の取り組みへの理解と努力があったためである。

2) くにみグリーンツーリズム研究会

(1) 地域

国見町は、海に面した山麓の町である。国見町は尾根によって分断されており、細長い平地に集落が形成されている。海岸付近には半農半漁を営む住民もいる。1964年の大雨災害で廃線となったため、現在、鉄道は通っていない。やや遠出の買い物をする場合には、片道約20kmの距離を経て、宇佐市へ出るとのことである。国見町もまた、平成の大合併を経験し、国東半島にあった4町で国東市となった。4町には極端な人口差はなかったものの、合併後、行政サー

ビスが悪化したとB氏は話す。

(2) 研究会の成り立ち

このような事情から、B氏は国見町について「安心院よりへき地」と話している。そのような危機感こそが、国見町におけるGT運動の始まりである。研究会の設立は2005年。ただし、2000年頃からB氏の義母に当たる方が農泊を行っていたという。国見町においても、B氏が駆け回り、農家が呼応する、という形で、自治体ではなく住民がGT運動を先導している。

(3) 研究会の実績と体制

GT運動は6年目、体験教育は5年目である。これまで主に地元小学生や北九州市の中学生、大阪、神戸、広島への修学旅行生を受け入れている。交流体験後の子供、保護者、教員へのアンケートによれば精神的な成長や癒しにつながったことが示されており、評判は高い。受け入れ農家も若返ったように元気になったとのことである。

しかし運営上の話となると不安の色は濃い。受け入れ農家数は24軒、事務局にいたってはB氏ひとりで受け持っている状態である。B氏によれば、一度GTに取り組んだ人は辞めたいとは言わない。つまり、新規の参加者が見つからないことが、この地域で運動の輪が拡大しない原因なのである。GTの意義や質を保つために人選を厳しくせざるを得ないこと⁴、未経験の農家が積極的になれないことが、この状況を生んでいるようである。

年齢面でも、受け入れ農家は60~70歳代がメインとなっており、「高齢化」「担い手

4 たとえば、収入のために、宿泊者の交流活動を困難にするほど多くの客を受け入れた農家を脱退させた先例もある。

不足」といった、農業・農村の抱える不安要素がそのまま反映されていると言える。

(4) 行政の関与

くにみG T研は、国見町と隣接する豊後高田市の団体と連携をとっている。活動を開始した当初は国東市がリードしていたにもかかわらず、現在では受け入れ農家数が国東市24軒、豊後高田市40軒と、大きく下回ってしまっている。B氏によれば、行政支援に温度差が感じられるとのことである。特に将来的な不安要素として九州新幹線の完成により他所に来訪者が流れてしまうことを挙げており、自治体には宣伝に力を入れてほしいと考えている。

3. 行政等による支援の役割

両氏がG T成否の鍵として強調するのは、行政等による支援である。そこで、G T運動が現在直面する課題に対して、行政等による支援が果たしうる必要な役割を2点挙げたい。

1) 対外広報—G Tの普及可能性と地域間競争

G Tでは、農家と農村が、ありのままの姿であることが最大の訴求点と言える。豪壮な寺社仏閣も、美しい砂浜も必須ではない。農村空間と、人（特に「肝っ玉母さん」と、空き部屋で続けてきたのである。A氏はG Tについて「人がやる気になったら、どこでもできる」と話す。特別なものではなく、ありふれた資源で始められるという点は、どの地方農山村にも魅力的であり、普及に期待のできる点なのである。

しかし、その期待と表裏一体の形で懸念さ

れるのが地域間競争である。日本のどこでもほぼ均一な体験ができるとすれば、最終的には安く体験できる地域やアクセスの良い地域に人が流れかねない。この問題に対しては、住民による差別化の工夫と、自治体等による対外広報が必要になってこよう。住民が地域を差別化するとは、すなわち地域資源の発掘を行い、特色をつけていくということである。この2つは、両方が揃って初めて効果がある。差別化が図られても外部に伝わらなければ来訪にはつながらないし、広報だけ躍起になっても独自の美点がなければ潜在的な来訪者の目を惹かない。

ここで留意せねばならないのは、決して価格競争に乗って安売りしてはならないということである。G Tの意図するところは農山村の価値を都市住民に適正に認めてもらうことにある。価格で差別化を図るような本末転倒な行為は決して行われてはならないことは強調したい。

2) 新規参加に安心感を一地域全体で盛り上げる

くにみG T研では事務局の人手不足が深刻であり、受け入れ農家数も思うように伸びていない。安心院G T研も、運営が安定しているとはいえ、目標の参加者数を確保できていない。

地域住民がG T運動に参加しない理由としては、体力的な問題や家庭の事情などの如何ともしがたいもののほか、活動自体に対する不安があると推測される。たとえば、見知らぬ人を家庭に上げることへの不安や、食中毒や交通事故などの活動中のアクシデントへの不安が挙げられる。また、「G Tに取り組んで

も効果はない」との冷めた見方や、問題に対する当事者意識の薄さも要因としてあるだろう。

安心院町がこうした心理的阻害を克服したのは、少数の農家でではなく、地域でG Tに取り組んでいくのだという意図が地域住民に伝わったためではなかろうか。たとえば、安心院町は「グリーン・ツーリズムの町」を宣言している。これは対外的な宣伝効果のみならず、地域住民を巻き込み、地域をまとめる効果がある。無論、人が集まったからといって事故のリスクがなくなるわけではなく、金銭的な補償は賠償保険に加入することで備えている。しかし安心して新規に参加できるかどうかは、組織の信頼性や後ろ盾の存在、換言すれば地域としての盛り上がりがあるかどうかで大きく左右されよう。「行政支援がしっかりしている地域ほど成功している」とB氏が話す理由にはこのような側面もあると見られる。人が集まれば活気が湧き、安心と楽しみが生まれ、それがまた人を呼ぶ—そんなサイクルのきっかけとして、自治体のお墨付きが有効であると考えられる。

J Aにも、このような組織形成の場面において重要な役割がある。平成の大合併以来、行政の存在感が薄くなってしまった地域が全国各地に現れており、一部地域では住民による“手作り自治区⁵”が組織されてきている。これらは昭和合併の旧村や小学校区の規模の組織であり、地元で強い愛着や危機感をもったリーダーを中心に成り立っている。それに対してG Tはより広域で取り込まれる運動であり、手作り自治区のように少数のリーダー

が核となることは難しい。そのような場合にはJ Aの支店が行政に代わって支援の核となることが期待される。

現在でもJ Aグループでは、都市住民へ向けた宣伝やツアープランの提供などを通じてG T運動への協力・支援を行っている。確かに既存のG T団体への協力や支援は必要である。しかし、そうした軌道に乗っている団体を支援するだけでなく、行政支援も自力での萌芽も期待できない地域にG T運動の種を蒔くことも、J Aだからこそ成し得る農山村支援なのではなかろうか。

4. 最後に

地域振興に熱心なあまりか、行政主導で住民の意思を見落とした政策を採る自治体は少なくない。しかし今回の事例からは、はじめは行政主導でも、軌道に乗った後は「主役は住民、自治体はわき役」という形が見て取れる。そうであるからこそ安心院町の例では、参加者がリーダーに不満や批判をはっきりと伝えることができ、リーダーが自治体に要望を気兼ねなく伝えることができ、そしてその結果、住民と自治体と同じベクトルに向かえたのではなかろうか。

「人がやる気になったら、どこでもできる」とのA氏の言葉通り、過疎地域と呼ばれても、高齢化が進んでいても、その気になれば地域は強い。自治体やJ A等の支援者は、その力強さを無視するのでも、けん引するのでもなく、引き立て役の立場につくことに地域再生のポイントがあると考えられる。

5 地域の共益を積極的に追求する住民主導のコミュニティ。詳しくは小田切（2009）を参照されたい。

本稿では、G T運動が拠点地域で拡大していくためには自治体やJ A等の既存組織による支援が条件であることを示し、その支援の在り方について考察してきた。その他の条件や、より具体的なJ Aの関与の在り方については今後の課題とし、さらなる調査・分析を通じて改めて論じることとしたい。

参考文献

- ・青木辰司 (2004) 『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善
- ・小田切徳美 (2009) 『農山村再生「限界集落」問題を越えて』岩波ブックレット
- ・小田切徳美 (2010) 「最近の農村政策の動向と背景」『共済総合研究』第58号 農協共済総合研究所 pp. 6 - 41
- ・鈴木源太郎 (2003) 『農山村における多様なグリーン・ツーリズム事業の展開と地域農業の接点』農林水産政策研究所 レビュー No. 8 pp. 23 - 30
- ・農林水産省編 (2010) 『平成22年版 食料・農業・農村白書 ~新たな農政への大転換~』佐伯印刷 pp. 224 - 226, pp. 253 - 256
- ・朴賢淑、高橋英子 (2009) 『グリーン・ツーリズムの推進と学びの可能性 -福島県3地域の農家民宿を事例として-』東北大学大学院教育学研究科研究年報第58集・第1号 pp. 307 - 330
- ・久繁哲之助 (2010) 『地域再生の罫一なぜ市民と地方は豊かになれないのか?』ちくま新書
- ・宮田静一 (2010) 『しあわせ農泊』西日本新聞社
- ・山崎光博 (2004) 『グリーン・ツーリズムの現状と課題』筑波書房ブックレット